

# 単体情報（主要な経営指標等の推移）

## ■ 主要な経営指標等の推移

### ■ 業績等の概要

当中間期の当行の業績は、以下のとおりとなりました。

資産の部合計は、前中間期比492億円減少し、2兆1,623億円となりました。うち、貸出金は、前中間期比68億円増加し、1兆5,707億円となりました。また、有価証券は、前中間期比242億円増加し、4,467億円となりました。負債の部合計は、前中間期比455億円減少し、2兆743億円となりました。うち、預金は、前中間期比566億円増加し、1兆9,473億円となりました。純資産の部合計は879億円で、1株当たりの純資産額は6,645円39銭となりました。

損益面につきましては、経常収益は、国債等債券売却益や貸出金利息等が減少したこと等から、前中間期比3億18百万円減収の132億29百万円となりました。経常費用は、国債等債券売却損等が増加したこと等から、前中間期比2億54百万円増加の119億61百万円となりました。

この結果、経常利益は、前中間期比5億72百万円減益の12億67百万円、中間純利益は、前中間期比1億79百万円減益の10億22百万円となりました。

### ■ 主要な経営指標等の推移

	2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2021年度	2022年度
経常収益(百万円)	15,994	13,547	13,229	31,459	27,046
経常利益(百万円)	2,511	1,840	1,267	6,526	383
中間純利益(百万円)	814	1,202	1,022	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	—	—	—	4,246	△1,579
資本金(百万円)	31,879	31,879	31,879	31,879	31,879
発行済株式総数(千株)	21,780	13,239	13,239	21,780	13,239
純資産額(百万円)	109,465	91,633	87,983	106,206	87,198
総資産額(百万円)	2,348,818	2,211,589	2,162,352	2,345,171	2,146,379
預金残高(百万円)	1,908,751	1,890,755	1,947,381	1,860,209	1,926,166
貸出金残高(百万円)	1,520,697	1,563,877	1,570,716	1,549,149	1,568,304
有価証券残高(百万円)	421,984	422,494	446,768	406,056	401,568
1株当たり配当額(円)	20.00	141.00	50.00	55.00	255.00
自己資本比率(%)	4.65	4.13	4.06	4.51	4.06
単体自己資本比率(国内基準)(%)	8.68	7.46	7.14	8.71	7.15
従業員数(人)	1,087	836	836	867	799
〔外、平均臨時従業員数〕(人)	[375]	[345]	[364]	[371]	[354]

- (注) 1. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。  
 2. 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。  
 3. 2022年度の1株当たり配当額のうち141.00円は特別配当であります。

# 単体情報 (中間財務諸表)

## ■ 中間財務諸表

### ■ 中間貸借対照表

資産の部		(単位：百万円)	
科目	年度別	2022年度中間期 (2022年9月30日)	2023年度中間期 (2023年9月30日)
現金預け金		171,670	101,879
有価証券		422,494	446,768
貸出金		1,563,877	1,570,716
外国為替		6,216	6,768
その他の資産		30,553	21,265
その他の資産		30,553	21,265
有形固定資産		18,139	17,660
無形固定資産		1,587	1,327
前払年金費用		3,457	3,932
繰延税金資産		675	691
支払承諾見返		2,395	1,985
貸倒引当金		△9,478	△10,644
資産の部合計		2,211,589	2,162,352
負債及び純資産の部		(単位：百万円)	
科目	年度別	2022年度中間期 (2022年9月30日)	2023年度中間期 (2023年9月30日)
預金		1,890,755	1,947,381
譲渡性預金		5,310	15,000
債券貸借取引受入担保金		108,512	67,074
借入金		71,100	16,800
外国為替		18	6
社債		5,000	5,000
その他の負債		33,210	17,634
未払法人税等		290	262
リース債務		397	192
資産除去債務		296	294
その他の負債		32,227	16,885
賞与引当金		577	555
役員退職慰労引当金		—	2
睡眠預金払戻損失引当金		108	89
偶発損失引当金		692	708
再評価に係る繰延税金負債		2,274	2,128
支払承諾		2,395	1,985
負債の部合計		2,119,955	2,074,369
資本剰余金		31,879	31,879
資本剰余金		23,219	23,219
資本準備金		23,219	23,219
利益剰余金		27,722	22,917
利益準備金		3,835	4,510
その他利益剰余金		23,886	18,406
固定資産圧縮積立金		339	327
別途積立金		11,000	11,000
繰越利益剰余金		12,546	7,079
株主資本合計		82,821	78,016
その他有価証券評価差額金		2,519	4,323
繰延ヘッジ損益		1,235	1,161
土地再評価差額金		4,812	4,480
評価・換算差額等合計		8,567	9,966
新株予約権		244	—
純資産の部合計		91,633	87,983
負債及び純資産の部合計		2,211,589	2,162,352

### ■ 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	2022年度中間期 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	2023年度中間期 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日
経常収益		13,547	13,229
資金運用収益		9,315	9,383
(うち貸出金利息)		6,580	6,390
(うち有価証券利息配当金)		2,546	2,863
役務取引等収益		2,874	2,713
その他業務収益		798	246
その他経常収益		559	885
経常費用		11,707	11,961
資金調達費用		559	927
(うち預金利息)		79	169
役務取引等費用		1,044	1,068
その他業務費用		1,274	1,236
営業経費		7,500	7,546
その他経常費用		1,329	1,182
経常利益		1,840	1,267
特別利益		47	60
固定資産処分益		47	60
特別損失		6	9
固定資産処分損		2	0
減損損失		3	9
税引前中間純利益		1,881	1,318
法人税、住民税及び事業税		356	269
法人税等調整額		323	26
法人税等合計		679	296
中間純利益		1,202	1,022

2022年度中間期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

# 単体情報 (中間財務諸表)

## ■ 中間株主資本等変動計算書

2022年度中間期 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	31,879	23,219	23,219	3,683	340	11,000	22,418	37,441
当中間期変動額								
剰余金の配当				152			△914	△762
中間純利益							1,202	1,202
固定資産圧縮積立金の積立					3		△3	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△4		4	—
自己株式の取得								
自己株式の消却							△10,211	△10,211
土地再評価差額金の取崩							52	52
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	152	△0	—	△9,871	△9,719
当中間期末残高	31,879	23,219	23,219	3,835	339	11,000	12,546	27,722

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△11	92,528	8,109	472	4,864	13,446	230	106,206
当中間期変動額								
剰余金の配当		△762						△762
中間純利益		1,202						1,202
固定資産圧縮積立金の積立		—						—
固定資産圧縮積立金の取崩		—						—
自己株式の取得	△10,200	△10,200						△10,200
自己株式の消却	10,211	—						—
土地再評価差額金の取崩		52						52
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)			△5,589	763	△52	△4,878	13	△4,865
当中間期変動額合計	11	△9,707	△5,589	763	△52	△4,878	13	△14,572
当中間期末残高	—	82,821	2,519	1,235	4,812	8,567	244	91,633

# 単体情報 (中間財務諸表)

2023年度中間期 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	31,879	23,219	23,219	4,378	331	11,000	6,847	22,557
当中間期変動額								
剰余金の配当				132			△794	△661
中間純利益							1,022	1,022
固定資産圧縮積立金の取崩					△3		3	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	132	△3	—	232	360
当中間期末残高	31,879	23,219	23,219	4,510	327	11,000	7,079	22,917

	株主資本	評価・換算差額等				純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	77,656	4,038	1,022	4,480	9,541	87,198
当中間期変動額						
剰余金の配当	△661					△661
中間純利益	1,022					1,022
固定資産圧縮積立金の取崩	—					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)		285	139	—	424	424
当中間期変動額合計	360	285	139	—	424	784
当中間期末残高	78,016	4,323	1,161	4,480	9,966	87,983

# 単体情報（中間財務諸表）

## ■注記事項（2023年度中間期）

### （重要な会計方針）

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### 2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 7年～50年

その他 3年～20年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（8年以内）に基づいて償却しております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

①破産、特別清算等、法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと実質的に同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

②現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権に関して、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権で、かつ、元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により貸倒引当金を計上することとしております。これ以外の債務者に対する債権については、主に債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込みに基づく修正を加えた予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

③貸出条件や返済履行状況に問題があり、業況が低調又は不安定で、今後の管理に注意を要する債務者（要注意先）のうち、債権の全部又は一部が要管理債権（貸出条件緩和債権及び三月以上延滞債権）である債務者（要管理先）で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権で、かつ、元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法により貸倒引当金を計上しております。

④上記③以外の要管理先に対する債権は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（正常先）に対する債権は今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は3年間又は1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込みに基づく修正を加えた予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

当行では、正常先及びその他の要注意先に対する債権に関する一般貸倒引当金は、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込みに基づく修正を加えた予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

将来見込みに基づく予想損失率の修正方法について、マクロ経済指標の予想を反映する方法を採用しております。

具体的には、貸倒の発生確率と相関性の高いマクロ経済指標の将来予測を行い、マクロ経済指標と貸倒実績との相関性から算出した関数を利用してマクロ経済指標の予測値より予想損失率を求めています。そのうえで、当該予想損失率と過去の一定期間における貸倒実績率の平均値とを比較考量し、必要があればそれぞれに基づき算定された金額の差額を予想損失額に反映しております。

⑤すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定管理部署が査定結果を検証のうえ、資産監査部署が査定結果を監査しております。

##### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から損益処理

##### (4) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、執行役員への退職慰労金の支払いに備えるため、執行役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。

##### (5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金について、預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

##### (6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

#### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### 6. ヘッジ会計の方法

##### (1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を個別に、又は一定期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

# 単体情報 (中間財務諸表)

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

7. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

8. 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

(中間貸借対照表関係)

- 関係会社の株式総額 1,006百万円
- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未取利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。)であります。
 

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	7,327百万円
危険債権額	19,094百万円
三月以上延滞債権額	16百万円
貸出条件緩和債権額	4,906百万円
合計額	31,345百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、4,402百万円であります。
- ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、1,000百万円あります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
 

担保に供している資産	
有価証券	76,595百万円
貸出金	8,586百万円
担保資産に対応する債務	
預金	1,436百万円
債券貸借取引受入担保金	67,074百万円
借入金	16,800百万円

上記のほか、為替決済などの取引の担保あるいは先物取引証拠金などの代用として、現金15,114百万円、有価証券117,025百万円及び貸出金102,254百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金263百万円が含まれております。

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は322,611百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが232,220百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。

- 有形固定資産の減価償却累計額 15,683百万円
- 社債5,000百万円は、劣後特約付社債であります。
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は17,889百万円あります。

(中間損益計算書関係)

- 「その他経常収益」には、償却債権取立益7百万円及び株式等売却益708百万円を含んでおります。
- 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額281百万円、株式等売却損28百万円及び株式等償却98百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項  
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金損算入限度超過額	2,819百万円
有価証券減損額	936百万円
減価償却費の償却限度超過額	816百万円
減損損失	610百万円
賞与引当金	170百万円
その他	1,361百万円
繰延税金資産小計	6,712百万円
評価性引当額小計	△3,658百万円
繰延税金資産合計	3,054百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,231百万円
固定資産圧縮積立額	△144百万円
退職給付引当金	△438百万円
繰延ヘッジ損益	△512百万円
その他	△35百万円
繰延税金負債合計	△2,363百万円
繰延税金資産の純額	691百万円

# 単体情報（中間財務諸表）

## （収益認識関係）

（単位：百万円）

区分	当中間会計期間
役員取引等収益	2,713
預金・貸出業務	1,249
為替業務	526
証券関連業務	482
代理業務	398
その他	56
その他業務収益	—
その他経常収益	—
顧客との契約から生じる経常収益	2,713
上記以外の経常収益	10,515
外部顧客に対する経常収益	13,229

## （1株当たり情報）

1株当たりの純資産額	6,645円39銭
1株当たりの中間純利益金額	77円22銭

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## （財務諸表に係る確認書）

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

<p><b>確認書</b></p> <p>株式会社 中京銀行 取締役頭取 小林 秀夫</p> <p>私は、当行の2023年4月1日から2024年3月31日までの事業年度（2024年3月期）の中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間財務諸表・中間連結財務諸表の適正性、及び中間財務諸表・中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>	<p>2023年11月28日</p>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------

# 単体情報 (損益の状況)

## 損益の状況

### 粗利益

(単位：百万円、%)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	8,481	275	8,756	8,260	195	8,456
役務取引等収支	1,814	15	1,829	1,629	15	1,644
その他業務収支	481	△957	△476	△302	△687	△990
業務粗利益	10,776	△665	10,110	9,588	△476	9,111
業務粗利益率	1.06	△2.19	1.00	0.93	△1.80	0.88

(注) 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

### 業務純益等

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
業務純益	2,641	1,801
実質業務純益	2,610	1,566
コア業務純益	3,074	2,519
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	2,431	2,105

### 役務取引の状況

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	2,845	28	2,874	2,686	26	2,713
役務取引等費用	1,031	12	1,044	1,056	11	1,068
役務取引等収支	1,814	15	1,829	1,629	15	1,644

### 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

(単位：百万円、%)

	2022年度中間期			2023年度中間期			
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	
国内業務部門	資金運用勘定	(56,440)	(5)	(43,909)	(8)		
	資金調達勘定	2,011,892	8,620	0.85	2,053,182	8,480	0.82
国際業務部門	資金運用勘定	2,176,050	139	0.01	2,040,117	219	0.02
	資金調達勘定	60,406	701	2.31	52,759	912	3.45
合計	資金運用勘定	(56,440)	(5)	(43,909)	(8)		
	資金調達勘定	59,740	425	1.42	52,733	716	2.71
合計	資金運用勘定	2,015,858	9,315	0.92	2,062,033	9,383	0.90
	資金調達勘定	2,179,350	559	0.05	2,048,941	927	0.09

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2022年度中間期239,490百万円、2023年度中間期51,037百万円）を控除して表示しております。

2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出してあります。



# 単体情報 (損益の状況)

## ■受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

		2022年度中間期			2023年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	115	63	117	170	△88	210
	利率による増減	△1,094	151	△882	△310	299	△142
	純増減	△978	214	△764	△140	210	67
支払利息	残高による増減	7	36	27	△8	△49	△33
	利率による増減	△44	139	109	88	341	401
	純増減	△37	175	137	80	291	368

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法により算出しております。

## ■その他業務収支

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	798	—	798	246	—	246
外国為替売買益	—	—	—	—	—	—
商品有価証券売買益	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却益	798	—	798	219	—	219
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	26	—	26
その他業務費用	316	957	1,274	549	687	1,236
外国為替売買損	—	11	11	—	63	63
商品有価証券売買損	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却損	0	945	945	549	623	1,173
国債等債券償還損	—	—	—	—	—	—
国債等債券償却	316	—	316	—	—	—
金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他業務収支	481	△957	△476	△302	△687	△990

## ■利益率

(単位：%)

	2022年度中間期	2023年度中間期
総資産経常利益率	0.15	0.11
資本経常利益率	3.63	2.87
総資産中間純利益率	0.10	0.09
資本中間純利益率	2.37	2.31

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$ 2. 資本経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$ 

## ■利ざや

(単位：%)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.85	2.31	0.92	0.82	3.45	0.90
資金調達原価	0.68	1.95	0.73	0.74	3.33	0.82
総資金利ざや	0.17	0.36	0.19	0.08	0.12	0.08

# 単体情報 (営業の状況)

## 営業の状況

### 【預金関係】

#### ■預金・譲渡性預金残高 (中間期末残高)

(単位：百万円、%)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)
流動性預金	1,209,601 (64.1)	- ( - )	1,209,601 (64.0)	1,219,441 (62.7)	- ( - )	1,219,441 (62.6)
うち有利息預金	975,468 (51.7)	- ( - )	975,468 (51.6)	978,350 (50.3)	- ( - )	978,350 (50.2)
定期性預金	673,562 (35.7)	- ( - )	673,562 (35.6)	720,591 (37.1)	- ( - )	720,591 (37.0)
うち固定金利定期預金	661,104 (35.0)	- ( - )	661,104 (35.0)	709,870 (36.5)	- ( - )	709,870 (36.5)
うち変動金利定期預金	18 (0.0)	- ( - )	18 (0.0)	15 (0.0)	- ( - )	15 (0.0)
その他の預金	4,486 (0.2)	3,104 (100.0)	7,591 (0.4)	4,399 (0.2)	2,949 (100.0)	7,348 (0.4)
合計	1,887,650 (100.0)	3,104 (100.0)	1,890,755 (100.0)	1,944,431 (100.0)	2,949 (100.0)	1,947,381 (100.0)
譲渡性預金	5,310	-	5,310	15,000	-	15,000
総合計	1,892,960	3,104	1,896,065	1,959,431	2,949	1,962,381

#### (平均残高)

(単位：百万円、%)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)
流動性預金	1,200,616 (64.2)	- ( - )	1,200,616 (64.1)	1,199,498 (62.3)	- ( - )	1,199,498 (62.1)
うち有利息預金	966,980 (51.7)	- ( - )	966,980 (51.6)	964,032 (50.0)	- ( - )	964,032 (49.9)
定期性預金	664,066 (35.5)	- ( - )	664,066 (35.5)	722,467 (37.5)	- ( - )	722,467 (37.4)
うち固定金利定期預金	651,324 (34.8)	- ( - )	651,324 (34.8)	711,146 (36.9)	- ( - )	711,146 (36.8)
うち変動金利定期預金	18 (0.0)	- ( - )	18 (0.0)	15 (0.0)	- ( - )	15 (0.0)
その他の預金	4,839 (0.3)	3,265 (100.0)	8,104 (0.4)	4,927 (0.3)	3,348 (100.0)	8,275 (0.4)
合計	1,869,522 (100.0)	3,265 (100.0)	1,872,787 (100.0)	1,926,893 (100.0)	3,348 (100.0)	1,930,241 (100.0)
譲渡性預金	5,310	-	5,310	15,719	-	15,719
総合計	1,874,832	3,265	1,878,097	1,942,613	3,348	1,945,960

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金  
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金  
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金  
 3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出してあります。

#### ■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

2022年9月30日	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	223,475	158,449	187,732	59,169	27,932	4,374	661,133
うち固定金利定期預金	223,463	158,449	187,732	59,152	27,932	4,374	661,104
うち変動金利定期預金	2	-	0	16	0	-	18
その他	10	-	-	-	-	-	10
2023年9月30日	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	267,188	192,780	185,423	29,175	23,584	11,743	709,895
うち固定金利定期預金	267,164	192,779	185,423	29,175	23,584	11,743	709,870
うち変動金利定期預金	14	0	0	0	-	-	15
その他	10	-	-	-	-	-	10

#### ■1人当たり及び1店舗当たり預金残高

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
従業員1人当たり預金残高	2,276	2,355
1店舗当たり預金残高	22,047	22,818

- (注) 1. 従業員数は本部人員を含んでおります。  
 2. 1店舗当たり預金残高は出張所を除きます。  
 3. 預金は譲渡性預金を含みます。

# 単体情報 (営業の状況)

## 【貸出金関係】

### ■貸出金科目別残高

(中間期末残高)

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	31,661	—	31,661	25,963	—	25,963
証書貸付	1,324,261	—	1,324,261	1,334,488	—	1,334,488
当座貸越	202,849	—	202,849	205,868	—	205,868
割引手形	5,105	—	5,105	4,397	—	4,397
合計	1,563,877	—	1,563,877	1,570,716	—	1,570,716

(平均残高)

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	31,159	—	31,159	27,631	—	27,631
証書貸付	1,304,362	—	1,304,362	1,327,965	—	1,327,965
当座貸越	201,521	—	201,521	195,147	—	195,147
割引手形	5,142	—	5,142	4,560	—	4,560
合計	1,542,186	—	1,542,186	1,555,305	—	1,555,305

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

### ■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

2022年9月30日	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	107,022	174,582	140,323	85,376	853,722	202,849	1,563,877
うち変動金利	—	81,097	67,872	49,995	516,818	196,516	—
うち固定金利	—	93,484	72,451	35,381	336,904	6,332	—
2023年9月30日	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	103,231	146,484	131,136	160,723	823,271	205,868	1,570,716
うち変動金利	—	64,479	66,526	68,870	559,413	199,773	—
うち固定金利	—	82,005	64,610	91,853	263,858	6,094	—

(注) 1. 「期間の定めのないもの」 = 「当座貸越」であります。  
2. 「1年以下」の貸出金は、変動・固定の区分をしておりません。

### ■貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
有価証券	1,104	930
債権	1,410	227
商動産	867	1,132
その他の	255,696	260,771
小計	6,100	6,477
保証用	265,179	269,539
信託	563,397	544,392
合計	735,300	756,784
(うち劣後特約貸出金)	1,563,877 (44,753)	1,570,716 (40,752)

### ■支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
有価証券	—	—
債権	—	—
商動産	—	—
その他の	622	576
小計	113	93
保証用	735	669
信託	253	185
合計	1,406	1,130
合計	2,395	1,985

### ■貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
貸出金	1,563,877 (100.0)	1,570,716 (100.0)
運転資金	965,867 ( 61.7)	976,821 ( 62.1)
設備資金	598,010 ( 38.3)	593,895 ( 37.9)

# 単体情報 (営業の状況)

## 貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

	2022年度中間期		2023年度中間期	
	金額	構成比	金額	構成比
貸出金合計	1,563,877	100.0	1,570,716	100.0
製造業	226,293	14.4	226,574	14.4
農業、林業	481	0.0	319	0.0
漁業	217	0.0	107	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	842	0.1	1,514	0.1
建設業	113,584	7.3	113,877	7.3
電気・ガス・熱供給・水道業	30,190	1.9	29,844	1.9
情報通信業	11,599	0.7	11,214	0.7
運輸業、郵便業	67,765	4.3	64,919	4.1
卸売業、小売業	221,476	14.2	214,543	13.7
金融業、保険業	110,384	7.1	137,275	8.7
不動産業、物品賃貸業	273,179	17.5	260,298	16.6
各種サービス業	148,943	9.5	147,520	9.4
国・地方公共団体	19,581	1.3	18,762	1.2
その他の	339,336	21.7	343,944	21.9

(注) 業種別の貸出金残高は、日本標準産業分類の区分に基づき記載しております。

## 中小企業等向貸出金残高 (単位：百万円、%)

	2022年度中間期	2023年度中間期
中小企業等向貸出金残高	1,243,825	1,263,758
中小企業等向貸出比率	79.53	80.45

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定は含まれておりません。  
 2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

## 消費者ローン残高 (単位：百万円)

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
消費者ローン残高	433,563	433,676
うち住宅ローン残高	421,614	422,097

## 預貸率

(単位：%)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末値	82.61	—	82.48	80.16	—	80.04
期中平均値	82.25	—	82.11	80.06	—	79.92

## 貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

区分	2022年3月31日	期中増加額	期中減少額		2022年9月30日	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	4,417	4,386	—	*4,417	4,386	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	6,050	653	1,301	*310	5,091	*洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	
合計	10,467	5,040	1,301	4,728	9,478	

区分	2023年3月31日	期中増加額	期中減少額		2023年9月30日	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	5,121	4,886	—	*5,121	4,886	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	5,423	595	182	*77	5,758	*洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	
合計	10,544	5,481	182	5,199	10,644	

## 貸出金償却額

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
貸出金償却額	—	—

## 特定海外債権残高

該当事項はありません。

## 1人当たり及び1店舗当たり貸出金残高 (単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
従業員1人当たり貸出金残高	1,877	1,885
1店舗当たり貸出金残高	18,184	18,264

(注) 1. 従業員数は本部人員を含んでおります。  
 2. 1店舗当たり貸出金残高は出張所を除きます。

# 単体情報（営業の状況）

## ■銀行法及び再生法に基づく債権

（単位：百万円）

	2022年度中間期	2023年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,229	7,327
危険債権	17,957	19,094
要管理債権	3,414	4,923
三月以上延滞債権	20	16
貸出条件緩和債権	3,394	4,906
合計	28,601	31,345
正常債権	1,560,330	1,562,631

### <銀行法及び再生法に基づく債権>

#### ○破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

#### ○危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

#### ○要管理債権

三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。

#### ○三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しない債権です。

#### ○貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しない債権です。

# 単体情報 (営業の状況)

## 【有価証券関係】

### ■有価証券種類別残高

(単位：百万円、%)

中間期末残高	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)
国債	108,341 (29.1)	— (—)	108,341 (25.7)	111,813 (28.0)	— (—)	111,813 (25.0)
地方債	89,026 (24.0)	— (—)	89,026 (21.1)	117,150 (29.2)	— (—)	117,150 (26.2)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	92,964 (25.1)	— (—)	92,964 (22.0)	91,486 (22.8)	— (—)	91,486 (20.5)
株式	28,435 (7.7)	— (—)	28,435 (6.7)	30,620 (7.6)	— (—)	30,620 (6.9)
外国債券	— (—)	51,550 (100.0)	51,550 (12.2)	— (—)	46,067 (100.0)	46,067 (10.3)
外国株式	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
その他	52,176 (14.1)	— (—)	52,176 (12.3)	49,630 (12.4)	— (—)	49,630 (11.1)
合計	370,943 (100.0)	51,550 (100.0)	422,494 (100.0)	400,701 (100.0)	46,067 (100.0)	446,768 (100.0)

平均残高	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)
国債	118,171 (32.6)	— (—)	118,171 (28.6)	106,814 (28.1)	— (—)	106,814 (25.0)
地方債	89,358 (24.4)	— (—)	89,358 (21.6)	111,724 (29.1)	— (—)	111,724 (26.2)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	91,520 (25.1)	— (—)	91,520 (22.1)	93,876 (24.6)	— (—)	93,876 (22.0)
株式	17,443 (4.8)	— (—)	17,443 (4.2)	16,142 (4.2)	— (—)	16,142 (3.8)
外国債券	— (—)	49,876 (100.0)	49,876 (12.0)	— (—)	44,819 (100.0)	44,819 (10.5)
外国株式	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
その他	47,629 (13.1)	— (—)	47,629 (11.5)	53,470 (14.0)	— (—)	53,470 (12.5)
合計	364,123 (100.0)	49,876 (100.0)	414,000 (100.0)	382,027 (100.0)	44,819 (100.0)	426,847 (100.0)

(注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。  
2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

### ■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

2022年9月30日	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	5,035	10,120	20,030	21,967	51,188	—	—	108,341
地方債	2,989	12,461	14,799	39,578	19,197	—	—	89,026
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	10,467	25,153	32,170	14,760	10,412	—	—	92,964
株式	—	—	—	—	—	—	28,435	28,435
外国債券	719	15,927	18,905	7,947	8,050	—	—	51,550
外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	1,391	9,687	3,757	928	1,513	—	34,897	52,176
2023年9月30日	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	—	—	46,658	33,358	27,072	4,723	—	111,813
地方債	2,405	12,757	22,298	62,066	17,622	—	—	117,150
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	12,059	31,688	25,845	19,716	1,989	188	—	91,486
株式	—	—	—	—	—	—	30,620	30,620
外国債券	8,884	22,081	13,919	—	1,182	—	—	46,067
外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	1,745	2,483	7,313	2,067	1,534	—	34,486	49,630

# 単体情報（営業の状況）

## ■商品有価証券の種類別平均残高

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
商 品 国 債	—	—
商 品 地 方 債	—	—
商 品 政 府 保 証 債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	—	—

## ■預証率

(単位：%)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
中 間 期 末 値	19.59	1,660.25	22.28	20.44	1,561.94	22.76
期 中 平 均 値	19.42	1,527.39	22.04	19.66	1,338.66	21.93

# 単体情報（時価情報）

## 時価情報

### 【有価証券関係】

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

### ■満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	期別	2022年9月30日現在			2023年9月30日現在		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	—	—	—	—	—	—
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—	—	—	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	—	—	—	991	980	△10
	国 債	—	—	—	991	980	△10
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	
小 計	—	—	—	991	980	△10	
合 計		—	—	—	991	980	△10

### ■子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

該当事項はありません。

(注) 市場価格のない子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

種類	期別	2022年9月30日現在	2023年9月30日現在
		中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式		1,006	1,006
関連法人等株式		—	—



# 単体情報 (時価情報)

## ■ その他有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	2022年9月30日現在			2023年9月30日現在		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	20,527	9,425	11,101	24,607	10,698	13,909
	債 券	96,910	96,472	437	35,502	35,383	118
	国 債	42,076	41,892	184	4,930	4,916	13
	地方債	20,571	20,454	117	8,633	8,584	49
	社 債	34,262	34,125	136	21,938	21,882	56
	外国債券	—	—	—	5,951	5,927	23
	そ の 他	15,896	15,382	513	4,653	3,992	660
小 計	133,334	121,281	12,053	70,715	56,002	14,712	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	3,486	3,912	△426	2,015	2,219	△203
	債 券	193,421	195,394	△1,973	283,956	288,526	△4,570
	国 債	66,264	66,959	△695	105,892	107,545	△1,653
	地方債	68,454	69,239	△784	108,516	110,513	△1,997
	社 債	58,702	59,195	△493	69,548	70,467	△919
	外国債券	51,550	56,034	△4,484	40,116	42,109	△1,992
	そ の 他	36,021	38,185	△2,164	44,469	46,859	△2,390
小 計	284,480	293,528	△9,048	370,556	379,714	△9,157	
合 計	417,814	414,809	3,005	441,271	435,716	5,555	

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種類	期別	2022年9月30日現在	2023年9月30日現在
		中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式		3,415	2,991
組合出資金等		258	508

組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

## ■ 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前中間会計期間における減損処理額は、316百万円(うち、社債-百万円)であります。

当中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価と比べて30%以上下落したものとしております。

そのうち、下落率50%以上の銘柄は一律減損処理し、下落率30%以上50%未満のものは、時価の回復可能性があるものと認められるもの以外について、すべて減損処理を行っております。

## 【金銭の信託関係】

該当事項はありません。

# 単体情報（デリバティブ取引関係）

## ■ デリバティブ取引関係

### ■ ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引

該当事項はありません。

#### (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類	2022年9月30日現在				2023年9月30日現在			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店頭	為替予約								
	売 建	19,406	—	△1,407	△1,407	12,390	—	△563	△563
	買 建	4,023	—	233	233	7,854	—	32	32
	合 計	—	—	△1,173	△1,173	—	—	△530	△530

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

#### (3) 株式関連取引

該当事項はありません。

#### (5) 商品関連取引

該当事項はありません。

#### (4) 債券関連取引

該当事項はありません。

#### (6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

### ■ ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2022年9月30日現在			2023年9月30日現在		
			契約額等	うち1年超	時 価	契約額等	うち1年超	時 価
原則的 処理方法	金利スワップ							
	受取固定・支払変動	貸出金、その他有価証券（債券）、預金	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定		29,610	19,410	383	19,410	13,410	604
	合 計		—	—	383	—	—	604

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

# 単体情報（デリバティブ取引関係／電子決済手段／暗号資産）

## （2）通貨関連取引

（単位：百万円）

ヘッジ会計 の方法	種 類	主なヘッジ対象	2022年9月30日現在			2023年9月30日現在		
			契約額等	うち1年超	時 価	契約額等	うち1年超	時 価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 有価証券、預金、 外国為替等	31,723	27,347	1,397	27,347	17,507	1,069
合 計			—	—	1,397	—	—	1,069

（注） 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

## （3）株式関連取引

該当事項はありません。

## （4）債券関係取引

該当事項はありません。

## ■ 電子決済手段

該当事項はありません。

## ■ 暗号資産

該当事項はありません。

## 単体情報（大株主の状況）

## ■ 大株主の状況

## ■大株主

(2023年9月30日現在)

氏名又は名称	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社あいちフィナンシャルグループ	13,239	100.00
計	13,239	100.00

（注） 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。